

CASE STUDIES 3 京都女子大学

DATA 京都女子大学
 学生数 6121 名 (学部 6033 名・大学院 88 名)
 7 学部 (文、発達教育、心理共生、家政、現代社会、法、データサイエンス)

全学生参加の体系的なプログラム 「女性地域リーダー養成プログラム」

体系的な地域連携プログラムを構築

京都女子大学は、全学生が参加する体系的なプログラム「女性地域リーダー養成プログラム(副専攻)」を2017年に構築し、地域連携による京都市の課題解決に取り組んできた。

きっかけは、学内の地域活動の全容を本部で掌握し、学生の危機管理体制と競争的資金獲得に資する組織的な体制を整えようと考えたことだった。竹安栄子学長は「ちょうど企業の方々からも何か一緒にできないかと申し出て頂いていた頃で、京都市からも『学まち連携大学促進事業』を提案され、様々な条件が重なった」と経緯を振り返る。

同事業の要件は、大学の正規科目として連携志向型教育課程を構築するというものだった。竹安学長も長年地域社会学を専門に教えてきて、単発的な連携活動では一過性の自己満足に終わってしまうと感じてきた。「卒業後に一市民として社会にどう貢献していくべきか、その自覚を培うことが地域連携の目的。それを教えるには色々なツールを使って学ぶ機会を与えられる、体系的なプログラムにする必要があった」と語る。

2015年に同事業を推進する組織「地域連携研究センター」を設立し、竹安教授(当時)がセンター長に就任した。2016年度から共通領域の中の教養科目として、野村證券、朝日新聞社等による寄附講義4科目を先行スタート。同年10月に事業の採択を受け、翌2017年度から全学の体系的プログラム「女性地域リーダー養成プログラム」として本格始動した。



大学学長
竹安 栄子 氏



副学長 地域連携研究センター長
中山 玲子 氏

京都市や企業が科目全般で強力にバックアップ

プログラムは、入門科目「連携活動入門」、展開科目「地域連携講座」「産学連携講座」、学部学科で提供する発展科目、PBL型の演習科目からなる(図表1)。既存の寄附講義は産学連携講座に組み替え、2019年度生から共通領域副専攻プログラムとなった。

カリキュラムの特徴について、入門科目「連携活動入門」を自ら受け持つ竹安学長は、「本学の学生の特徴として、関心はあっても最初の一步をなかなか踏み出せないところがある。『連携活動事始め』とあるように、一度は学外に出て、社会の担い手である市民から学生が期待される存在だということに気づかせることが目的」と語る。

「地域連携講座」では、女性管理職によるロールモデル講義など、地域や企業の実務家による講義とフィールドワークを体験する。現センター長の中山玲子副学長が担当する「地域連携講座B2」では、「全15回中14回はゲストスピーカーを招き、京都市をフィールドに社会が多様な要素で成り立っていることを学んでいる」(中山副学長)。

「産学連携講座」は今年で9年目を迎え、2023年から「産学連携講座A1」にデータサイエンス学部講師による新科目が加わった。「野村證券などは企業の社会的貢献として全国で約100以上の講座を実施している。最近では投資詐欺が増え、学生に正しい知識を知ってほしいという高い理

図表1 女性地域リーダー養成プログラム 2024年度開講科目(抜粋)

	科目名	概要
入門科目	連携活動入門	連携活動事始め～連携活動にチャレンジ～ ①「七條大橋のお掃除と交流会」、②五条坂茶わん坂ネットワーク主催「わん碗 ONE 展開準備への協力」、③祇園新橋景観づくり協議会主催「祇園新橋の落ち葉掃き」、④祇園新橋景観づくり協議会主催「お火焚祭 準備、祭事・後片付け」
地域連携講座	地域連携講座 A1	日本のジェンダーギャップの原因把握。各業界で活躍する先輩の話を聞きキャリアについて考える 地方公務員、アミューズメント業界/開発企業、人材開発、営業、IT企業、大学職員、国連職員、ホテル/支配人、起業
	地域連携講座 A2	サービス&ホスピタリティ業界(航空業界・ホテル業界・放送業界)をフィールドワークで理解する(大妻女子大学提供)
	地域連携講座 A3	第一線で活躍する食のプロフェッショナルの講義と調理実習を通じ、食の基本的理解と価値観を醸成する フランス料理/パティシエ(オテル・ドゥ・ミクニ・三國清三/浅井拓也)、調理師学校教授(服部学園・平塚未来)、和ビーガン料理(バス企画・本道佳子)、プロデューサー(三菱地所・井上友美)(大妻女子大学提供)
	地域連携講座 B1	就職・結婚・出産・育児等女性のライフイベントとそれに伴うリスクを理解する
	地域連携講座 B2	行政や企業、各種組織の実務担当者がゲストスピーカーとして京都の社会や産業の実態を講ずるオムニバス形式の授業 京都市役所、東山区役所、京都府警察、京都府環境事務所、東山税務署、東山区社会福祉協議会、ハイアットリージェンシー京都、招徳酒造、京都銀行、京都市中央卸売市場、朝日新聞社
	地域連携講座 B3	京都市で災害、子育て、観光、産業の各分野の実務を担っている専門家の講義を受講し、京都市の課題についてレポート
産学連携講座	産学連携講座 A1	一カ知一(客員教授) 論理的思考、仮説思考、ビジネス戦略構築フレームワーク等を学び、プレゼンテーション実習
	産学連携講座 A2	野村證券(株)(寄附講義) 証券・金融市場について知識を深め、社会全般についての教養を習得する
	産学連携講座 B1	(株)朝日新聞社(寄附講義) 新聞を通じて現代社会の諸問題について理解を深め、社会に対する問題意識を養う

念で開講時から続けていただいている」(竹安学長)。

企業との関係性がリカレント教育課程に発展

プログラムの受講者数を見ると、例えば今年度の入門科目の登録者数は100名を超え、活動先の用意に苦労するほど盛況だ。市民に感謝されることで「また行きたい」と次にステップアップする効果を生んでいる。

産学連携講座は受講希望者が毎年400名を超えるので、抽選で100～150名程度に絞る。学生だけではない。授業に取り組む姿勢やレポートの内容が優秀で刺激になると、講師からの評判もすこぶる良いという。

企業と構築した関係性が活かされ、2018年度からは「女性のためのリカレント教育課程」もスタートした。今年度は①ブラッシュアップコース、②女性のための実践・リーダー育成コース、③マネジメント入門コースの3コースが開講。①ブラッシュアップコースの今年4月時点の就業率を見ると、受講者の87.5%が無職から、修了後は75.0%が就労者と、雇用創出を後押ししているのがわかる。

ジェンダースタディーズプログラムの可能性

現在「第2次グランドビジョン」(2020-2029)が進行中で、2025年度には「ジェンダースタディーズプログラム

(副専攻)」の開講を予定している。運営組織のジェンダー教育研究所を2022年10月に立ち上げた。

「日本の女性の就業を考えたときに、子育て支援制度はしっかりしているが、一番の問題は女性の内面化しているジェンダー、つまり妻や母としての性別役割、分業意識が壁になり、成果が出ていないと分析している」(竹安学長)

女性議員率10%というアジアでも最低水準の数値を例にとり、アフーマティブアクション(積極的格差是正)をしなかった日本が世界から取り残されてしまったと危惧する。そして女子大こそが教育におけるアフーマティブアクションであり、学生達が自分を縛っていた女らしさの呪縛から解かれて、自分の能力をのびのびと発揮する、女子大学の教育の特徴というのは、まさにそこにあると強調する。

「日本だからこそ女子大学は必要だと私は捉えています。その点を我々はこれまできちんと自覚、言語化しないで来たところがある。少人数でアットホームというようなレベルではなく、きちんと理論的に言語化して、意識的に教育していこうというのが、ジェンダースタディーズプログラムを立ち上げた理由の一つです」(竹安学長)

学内の教員にもそれをビジョンとして浸透させていく。でなければ、女子大学の存在理由はないと言い切る。「日本社会を救うのは女子大学です。まじめに女性の教育をやっています」と笑顔を見せた。□ (文/能地泰代)